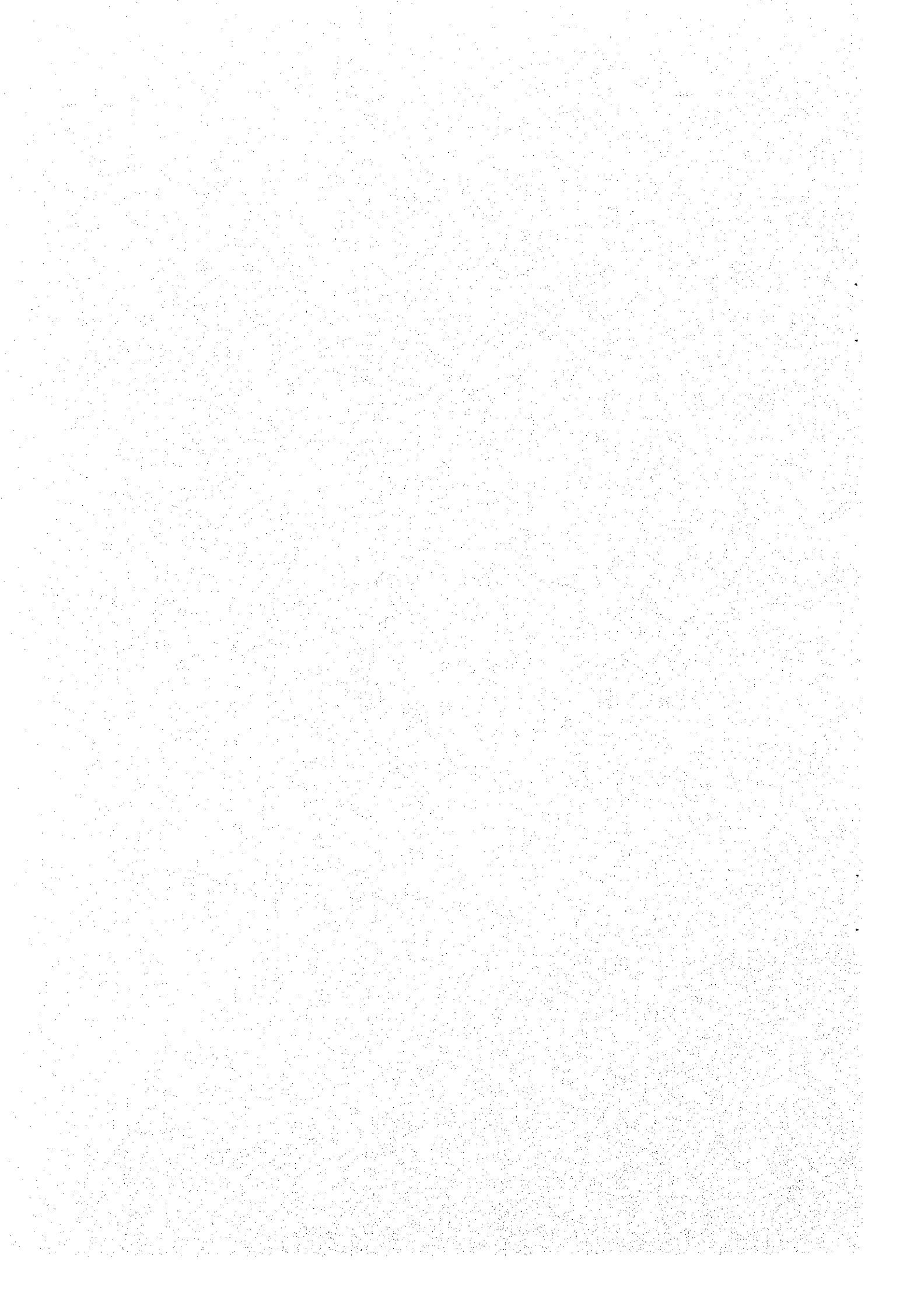


第5章 プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

モーリタニア国の社会基盤整備は、首都ヌアクショットや一部の主要都市を除けば大幅に遅れており、地方村落の地域開発や保健衛生環境を促進するため、必要不可欠な衛生的な生活用水を地方住民に質・量共に十分に安定供給できる上水道施設や深井戸給水施設は、現在のところごく少数地域に限られている。

対象村落の住民は、大多数が生活用水の確保を不衛生な溜水、湖沼水、河川水等の地表水や浅井戸に依存している。これらの地表水は、ギニア・ウォームの媒介体であるミジンコが生息し、ギニア・ウォームや一般細菌に著しく汚染されている。また、浅井戸も概して水深が浅いために地表水と大差ない水質であり、これらに起因する伝染病や風土病（ギニア・ウォーム症はその一種）にかかる住民が多く、特に乳幼児の死亡率は高いものとなっている。更に、1973年以降、旱魃と砂漠化の進行により村落住民の離村が進み、村落機能の低下、牧畜・農業生産力の減少をきたし、一方都市部においても国内難民の流入により新たな社会問題が生じている。

このような状況下において、衛生的飲料水の安定供給、ギニア・ウォーム症を始めとする伝染病・風土病防止対策、保健衛生環境の改善を目的とした村落給水計画は、極めて公共性が高く、且つ人道上からも重要な課題である。しかし、モーリタニア国の財政上の問題から村落給水計画を推進することは殆ど期待できないため、国家計画である地方給水井戸建設計画（1990～2000年）と村落水利5ヵ年投資計画（1992～1996年）に我が国が経済協力することは社会・経済の発展、且つ人道上の見地から極めて意義があり、無償資金協力の主旨からみても妥当性があると判断する。

本計画の短期目標は、ギニア・ウォーム汚染地域の136村落に207本の深井戸を建設することにより、飲料水には適さない溜水、湖沼水、河川水等を利用している地方村落住民に、生活環境の改善とギニア・ウォーム症を含む水系疾病防止対策として清潔な地下水の安定供給を図り、併せて乾期の水不足問題を解決しようとするものである。また、中・長期目標は、深井戸建設資機材調達と技術移転により、モーリタニア国が独自で地下水開発を行える実施体制の育成を図ることである。

本計画を実施することにより、次のような裨益効果が期待できる。

(1) 衛生的生活用水の確保

地方住民の給水源は、不衛生な溜水、湖沼水、河川水等が主体であり、村落住民の公衆衛生意識の希薄さと近代的深井戸給水施設の不足から、現状ではギニア・ウォーム撲滅達成の目標年次の1998年までに撲滅宣言をすることはかなり困難な見通しであ

る。

本計画の深井戸は清潔な深層地下水を水源としており、水質汚染を受けにくい深井戸タイプであるので、衛生的生活用水の安定供給を可能とし、水不足による村落住民（対象受益者48,280人以上）の不安の解消と生活レベルの向上をもたらすものである。地方給水井戸建設計画において、本プロジェクトによる207本の深井戸建設がもたらす裨益効果は次に示すとおりである。

対象地域	必要給水井戸本数 1996年12月現在 (本)	計画深井戸本数 (本)	達成率* (%)
ASSABA州	321	90	28.0
GORGOL州	682	75	11.0
GUIDIMAKA州	255	42	16.5
合計	1,258	207	16.5

* 地方給水井戸建設計画（1990～2000年）は、表2-1にあるように、計画必要給水井戸本数は7,053本であり、1996年12月現在の対象地域の必要給水井戸本数は1,258本である。この対象地域の必要給水井戸本数に対する本計画深井戸207本の達成率である。

病院・診療所・医師等が絶対的に不足している計画対象地域の生活環境において、衛生的生活用水を得られることは、ギニア・ウォーム症をはじめとする各種伝染病・風土病防止、公衆衛生・環境衛生等の面で大きな改善が成される。この結果、不衛生な飲料水に起因すると考えられる水系疾病の発生を減少させ、特に乳幼児の死亡率を低下させることが可能となる。

(2) ギニア・ウォーム撲滅対策

対象地域では井戸給水施設があまり普及しておらず、井戸を所有していない村落では必然的に水質に問題のあるワジの溜水や伏流水を飲料水として利用せざるを得ず、その結果、ギニア・ウォーム症を含む水系疾病が多発している地域となっている。表2-7の1995年の水系疾病データによると、患者数は対象地域で123,926人、全国で437,663人と毎年多くの患者が発生しており、ギニア・ウォーム撲滅対策に水系疾病とマラリア防止対策を含めた啓蒙運動を1995年10月より行っている。

永年井戸を所有できず、不衛生な溜水で生活してきた村落住民に対して、公衆衛生面での意識改革を図る啓蒙活動は必要であるが、ギニア・ウォーム撲滅対策の基本的な解決策である清潔な飲料水が確保できる深井戸建設計画とリンクした啓蒙活動が重要である。

本計画は、ギニア・ウォーム汚染村落（255村落、1995年）より選定した136村落に207本の足踏式ポンプ付深井戸を建設するもので、啓蒙活動と連携して目標年次1998年のギニア・ウォーム撲滅活動計画を確実に推進するものであり、ギニア・ウォーム汚染村落に対して53.3%の比率でギニア・ウォーム撲滅対策に寄与するものである。

(3) 水汲み・運搬・砂浚いの重労働からの解放

対象地域の村落住民は、概して周囲よりやや高い丘状地に居住しており、溜水などの水源迄は遠く離れている。本プロジェクトでは村落より水運搬が30分以内に深井戸を設ける計画であり、これにより居住地から便利な位置に乾期にも水涸れせず衛生的な水が得られることは、間接的に婦人や子供を非生産的な労働から解放し、労働時間の短縮から余剰時間を生産面に転化でき、その効果は極めて高いものである。

また、一部村落に見られる浅井戸は、砂嵐による飛砂が浅井戸内に侵入・堆積して、地下水位が浅くなるため、定期的に砂浚いを行う必要がある。人力による井戸底清掃・砂浚いは、危険を伴う重労働であり、このような危険作業から解放されることは、生活環境の改善に大きく寄与することになる。

なお、稀ではあるが幼児・家畜が浅井戸内に転落する事故も発生しているが、このような事故も皆無となる。

(4) 離村現象の防止

地方村落においては、慢性的な水不足や衛生的な生活用水を得にくい生活環境では、基本的家族生活を維持できず、離村現象が発生し、牧畜・農業生産力の低下、都市への人口集中化による国内難民、失業者の増大が深刻な社会問題となっている。

深井戸建設による安定した衛生的生活用水の確保は、生活環境の改善、非生産的労働時間の短縮、村落への人口定着化等の社会開発を促進し、地方から都市へ流入する若年層の離村現象の増大を防止する効果が期待できる。

(5) 地下水開発の成果

計画対象地域は、モーリタニア国全体から見ると、年間降雨量（300～600mm）の多い地域に属しており、国家計画では社会基盤整備による地域開発政策の重要地域に該当している。しかし、地下水開発は主として財政上の問題からその利用度は低い位置に留まっている。

国家計画で地域開発の重要政策に指定されている計画対象地域における深井戸建設計画は、直接的には都市部の国内難民による余剰人口を吸収し、牧畜・農業開発を促進するなどの効果が得られ、モーリタニア国の今後の水行政の重要な指針となるものであり、モーリタニア国側では大きな期待を寄せている。

(6) 修理用ワークショップの整備

足踏式ポンプを始めとする機材のワークショップを整備することにより、既存の足

踏式ポンプ付深井戸を含めた対象地域周辺部の深井戸の維持・管理体制の機能増強に貢献する。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

(1) 技術協力

モリタニア国側では、我国に対し資機材以外にも深井戸掘削技術等についての技術協力を要請している。我国の無償資金協力で実施された中南部地方水利プロジェクトにおいて、水利局職員は掘削技術や機材の操作法に関してOJT方式を受けているが、対象地質が中南部地方水利プロジェクトと異なること、本プロジェクト終了後に水利局が策定している供用掘削機使用計画においてプロジェクト担当技術要員を必要とすること等から、技術移転に大きな期待を寄せている。従って、本プロジェクトを通してのOJT方式による技術者の育成は、今後独自で村落給水計画を推進できる体制造りに大きく貢献するものである。

(2) 他ドナーとの連携

ギニア・ウォーム症及び各種の水系疾病の撲滅対策には、深井戸の建設だけではなく住民の衛生啓蒙教育が不可欠である。対象地域では厚生省のギニア・ウォーム撲滅対策室及びUNICEF、PEACE CORPS等の外部機関が、積極的な啓蒙活動を展開しており、これまでギニア・ウォーム症の発生抑制に大きな役割を果たしてきている。

本プロジェクトの村落住民に対する啓蒙教育は、水利局が水管理委員会を通して行うが、ほとんどの村落には厚生省管轄の衛生普及員がおり、UNICEFを通してのフィルターの配布等を行っていることから、水利局レベルから村落レベルまで厚生省やこれら外部機関と連携することにより、一層の啓蒙効果をあげられるものと判断している。

5-3 課題

本計画の調達資機材が効果的に運用され、地方給水井戸建設計画（1990～2000年）及び村落水利5ヶ年投資計画（1992～1996年）に貢献するため、次のような点に留意することが重要である。

- (1) 本計画の実施機関である水利局は、本計画を遂行するのに支障のない受入体制を確立しておくこと及び深井戸・給水施設建設工事を担当する日本国籍の請負業者との協力のもとに本計画の実施に必要な技術者の確保、現地基地用地の確保・整備、調達資機材の保管倉庫の点検整備、対象地域への資機材運搬道路・対象村落へのアプローチ道路の整備を工事着手前に完了しておくことが、本計画を成功させるために必要不可

欠なことである。

- (2) モーリタニア国内で恒常流水のある河川はセネガル河のみで、首都ヌアクショットを初めとする都市（ROSSO市は除く）及び村落の給水源は地下水に依存している。モーリタニア国内の地下水は片寄って分布しているが、その水量の豊富なことは確認されている。しかし、地下水の利便性から無計画に過剰揚水を行うと、地下水位低下、地盤沈下、塩水化、水質汚染、地下水の涸渇等の地下水障害を発生する問題があるので、地下水保全の立場から本プロジェクト及び将来計画も含めて、地下水を生活用水として継続的に使用でき、地下水障害を発生させない許容揚水量を判定していく基本方針が重要である。
- (3) モーリタニア国水利局が所有する掘削機材は、今回の調達機材2式を含めると5式となる。水利局はこれら機材を用いて2010年まで村落水利優先活動計画を実施していく意向であるが、長期計画が予定通り遂行されるためには、機材の適切な維持・管理とプロジェクトの継続的な資金調達が非常に重要である。
- (4) プロジェクト終了後の深井戸給水施設に関しては、各村落に設置する水管理委員会の活動方針や目的意識によって維持・管理体制に大きな差ができ、適切な水利用や深井戸寿命に大きな影響を与える。従って、水利局が個々の村落に十分な指導・教育を行うことが肝要である。

本計画は、表5-1に整理してあるように、多大な事業効果が期待されると同時に、本計画が広く村落住民のBHN向上に寄与するものであることから、本計画が実施されることの意義は大であると判断される。しかし、本計画の実施後の我国の無償資金協力による中南部地方水利プロジェクトを含めた供与掘削機4台と関連機材の使用計画に課題が残っている。

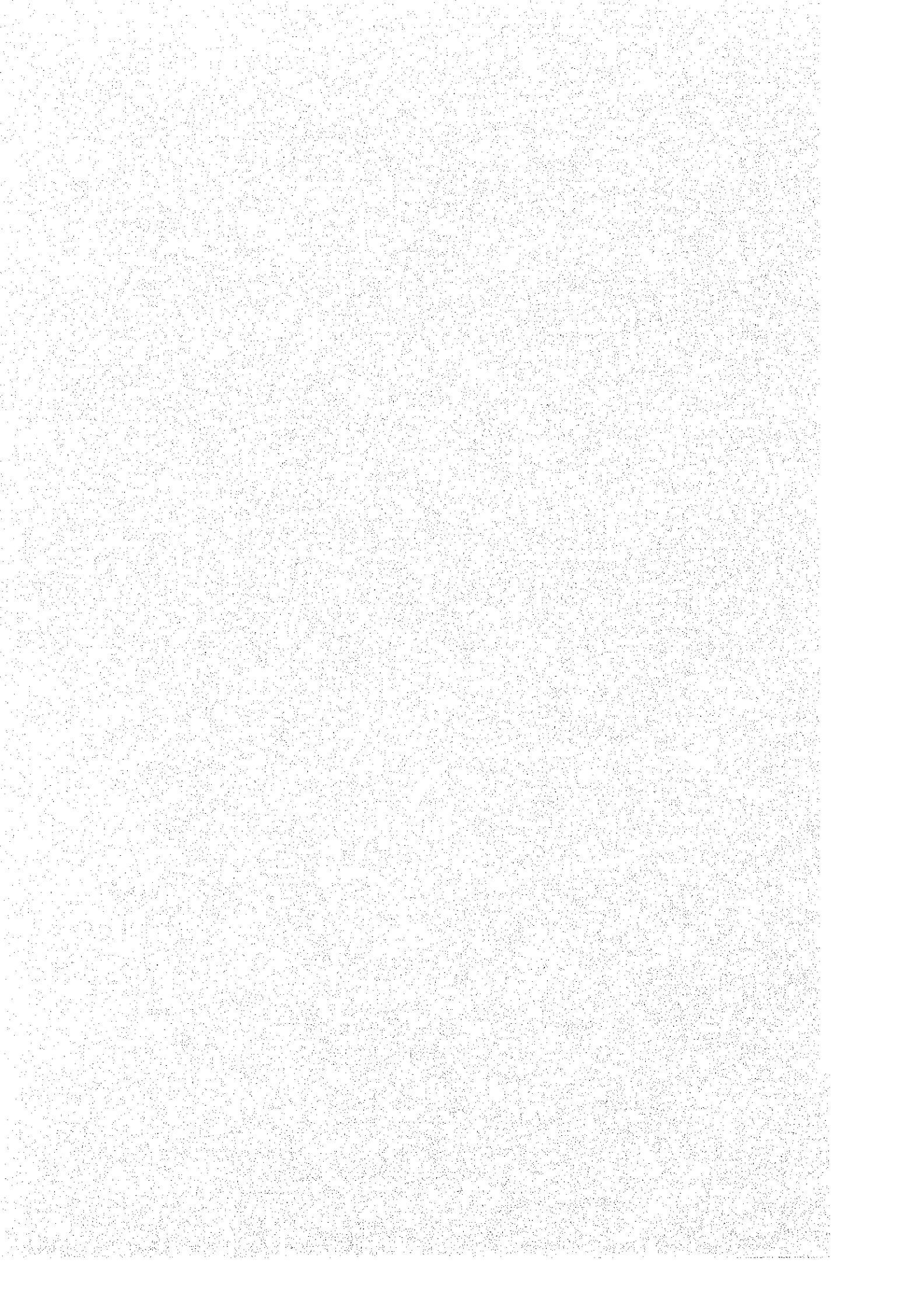
掘削機使用計画については、モーリタニア国側より1997年～2010年に亘って計画プロジェクト、対象地域、深井戸建設本数、担当技術者、運営予算、資金調達先等をプロジェクト及び年次毎に整理された計画資料を提出されているが、掘削機を含む供与機材を大切に効果的に使用することを目的として、モーリタニア国側が長期計画のとおりプロジェクトを実施されることを期待している。

表 5-1-1 計画実施による効果と現状改善の程度

現 状 と 問 題 点	本 計 画 で の 対 策	計 画 の 効 果 と 改 善 程 度
<p>対象地域の大部分の村落は、慢性的な水不足と給水施設の未整備により、ギニア・ウオーム細菌に汚染された不衛生な河川水・湖沼水・溜水等を飲料水として利用せざるを得ず、これらに起因する伝染病や風土病が毎年多く発生して社会問題となっている。</p> <p>給水源のない村落では、村人はワジの溜水や伏流水の水源を求めて移動・離散し、水源近くに飯小屋を建て、家族単位の農耕や遊牧に従事している。村落共同体が維持できないうちの現状である。これらには水濁れず、乾期には水汲みや水運搬の重労働を強いられる。</p> <p>永年井戸を所有できず、不衛生な溜水で生活してきた村人に対して、厚生省保健予防局は啓蒙活動を行ってかかなりの活動成果をあげているが、本計画の根本的な解決策である深井戸建設までには至っていない。</p> <p>ギニア・ウオーム撲滅対策室は、1995年に設立したことから、啓蒙機材はほとんど所有し、村巡回を行って啓蒙活動を行っている。</p> <p>水利局は、国家地方給水計画の遅延より、深井戸掘削機材の整備と実施体制の充実を予算と、先進国や国際機関の資金援助を基に、独自で展開したい構想を持っている。</p>	<p>136のギニア・ウオーム汚染村落を対象に、清潔な深層地下水を水源とした恒常的に衛生的な飲料水供給が保証され、水質汚染を受けにくい密閉型の足踏式ポンプ付深井戸207本を建設する。</p> <p>モータニア側の深井戸建設基準である「各村落に深井戸1本」、「300人当り深井戸1本」、「計画給水量は20ℓ/人・日」、「給水施設は水運搬が30分以内設置」を達成できる給水システムを採用している。</p> <p>対象村落は、地下水開発の難しい基盤岩地帯であるが、婦女子の水汲・運搬と村落共同体を考慮に入れて、深井戸は村落より500m以内に建設する。</p> <p>公衆衛生意識の低い村人に対して、意識改革を図る目的で、各村落に水管理委員会を設置し、ギニア・ウオーム撲滅活動の実施機関とリンクした啓蒙活動を水利局が指導する。</p> <p>将来計画を考慮して、モータニアの多種多様な地質に適合性のあある最先端掘削システムを有する掘削機（2台）を主体にした機材調達する。</p> <p>深井戸建設工事の着手前に、地下水開発の失敗率を低減する目的で、対象村落に於いて物理探査を実施する。</p>	<p>対象村落の人口レベルに対応した深井戸をギニア・ウオーム高感染地域に建設することにより、次のような事業効果が期待される。</p> <p>対象受益者（48,280人以上）の計画給水量20ℓ/人・日が確保でき、国家地方給水計画の対象地域の必要井戸本数（1,258本；1996年）に対する達成率の16.5%に貢献する。</p> <p>ギニア・ウオーム汚染村落（255村落；1995年）より選定した136村落に207本の深井戸を建設する計画は、ギニア・ウオーム汚染村落に対して53.3%の比率でギニア・ウオーム撲滅対策に寄与する。</p> <p>清潔な深層地下水を水源にすることにより、ギニア・ウオーム症を含む水系疾病防止、公衆衛生、生活環境等の面で大きな改善がなされる。</p> <p>婦人や子供が日課としていた水汲・運搬の重労働が大幅に軽減され、余剰時間を生産面に転化できる。（WIDD）</p> <p>本プロジェクトでは、ギニア・ウオーム撲滅活動の啓蒙機材は含まれていないが、水系疾病防止対策としての基本的な解決策である衛生的な飲料水供給が可能な深井戸を給水源のない村落に設置する。</p> <p>本計画で調達する資機材と技術協力によって育成される技術者で、水利局が独自で国家地方給水計画を推進できる実施体制づくりに貢献する。</p>

資 料 編

付録一 1 協議議事録



協議議事録

モーリタニア・イスラム共和国
ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画基本設計調査

モーリタニア・イスラム共和国政府の要請に応え、日本国政府はギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画（以下「プロジェクト」と称する。）基本設計調査を実施することとし、その調査を国際協力事業団（JICA）に委託した。

JICAは、国際協力事業団国際協力専門員 牛木 久雄 を団長とする調査団を1996年10月27日から12月10日にかけてモーリタニア国に派遣した。

調査団は、モーリタニア国政府関係者と協議を行い、また基本設計のために必要な現地調査を実施した。

協議及び現地調査の結果、両者は付属書に記載されている事項について合意に達した。

調査団はこの合意に基づき調査を遂行し、基本設計調査報告書を取りまとめる。

ヌアクシヨット、1996年11月3日

牛木 久雄
総括
基本設計調査団団長
JICA（国際協力事業団）

M.ELY OULD EL-HADI
水利局長
水利局
水利・エネルギー省

Dr.SIDI MOHAMED OULD MOHAMED LEMINE
ギニアウォーム撲滅計画担当官
保健衛生予防局
厚生省

付属書

1. 目的

本プロジェクトは、モーリタニア国ギニアウォーム撲滅計画の最終段階に寄与すべく、ギニアウォーム病が多発している南部地域を対象に、安全な飲料水が供給できるよう給水施設の建設及び必要資機材の調達を行うものである。

2. 調査対象地域

基本設計調査の対象村落は別紙-1に示したアッサバ州、ゴルゴル州、ギディマカ州内の152村落である。プロジェクト対象サイトは、これら調査対象村落より、基本設計調査の結果を踏まえて選定される。

3. 実施体制

本プロジェクトにおけるモーリタニア国側の実施体制を双方は次の様に確認した。

責任機関：水利・エネルギー省

実施機関：水利・エネルギー省水利局（水利部門）

厚生省ギニアウォーム撲滅計画（保健衛生部門）

4. モーリタニア国政府の要請内容

モーリタニア国政府の要請内容は下記の通り確認された。

1) 最大200本の成功井の建設（50箇所の簡易給水施設、150本の人力ポンプ）

2) 別紙-2に示される資機材の供与

ただし、プロジェクトの最終内容は、今後の調査結果の検討により決定されるものとする。

5. 日本国政府の無償資金協力制度

(1) 調査団との協議を経て、モーリタニア国政府は日本国政府の無償資金協力制度について理解した。（別紙-3）

(2) モーリタニア国政府は、本プロジェクトが日本国政府の無償資金協力によって実施される場合、別紙-4に示される必要な措置を取ることに同意した。

6. 今後の予定

(1) 調査団の内、5名は12月10日までモーリタニア国において調査を続ける。

(2) JICAは、基本設計調査概要書（仏語）を作成し、1997年2月下旬頃にその説明のための調査団を派遣する。

(3) 概要書の内容がモーリタニア国政府に承認された場合、JICAは調査報告書を完成し、1997年4月中旬頃、モーリタニア国政府に送付する。

7. その他関連事項

(1) 本調査期間中にモーリタニア国側より提出される現有掘削機材の使用計画について、予算や人員配置及び機材の稼働能力等の点から、その実現可能性及び妥当性を判断し、現有掘削機材の本プロジェクトへの投入の可能性について検討する。この検討結果にもとづき、本プロジェクトにおいて新規に必要な掘削機材の台数を決定するものとする。

(2) ギニアウォーム撲滅計画関連の要請資機材については、本調査期間中にモーリタニア国側より提出される要請資機材の使用計画（配置先、人員、活動内容など）を検討し、必要資機材及びその数量・仕様について決定するものとする。

要請資機材リスト

1. 深井戸建設用資機材
 - 1-1 車両搭載型深井戸掘削機及び掘削工具
 - 1-2 高圧コンプレッサー
 - 1-3 支援車輛
 - 1) クレーン付きカーゴトラック
 - 2) カーゴトラック
 - 3) 給水用タンクローリー
 - 4) 燃料用タンクローリー
 - 5) ダンプトラック
 - 6) ピックアップ
 - 7) ステーションワゴン (水利局によるプロジェクト監理にも使用)
 - 1-4 深井戸用試験機器
 - 1-5 足踏式ポンプ
 - 1-6 簡易給水施設用水中ポンプ、高架水槽
 - 1-7 スペアパーツ
 - 1-8 ケーシング、スクリーンパイプ
 - 1-9 掘削用泥剤
2. 足踏式ポンプ維持・修理用ワークショップ用各種機器・工具類
3. 住民教育用視聴覚関連機材
 - 3-1 視聴覚機器
 - 3-2 支援車輛
 - 1) 視聴覚機材搭載車
 - 2) 管理用車両 (ステーションワゴン)
 - 3) 保険衛生管理者巡回用モーターバイク
 - 3-3 管理事務所用機器 (タイプライター、コンピューター、コピー機)
 - 3-4 上記各機器用スペアパーツ
4. 水質検査用機器
 - 4-1 ラボ用顕微鏡 (双眼、単眼)
 - 4-2 水質試験機器

別紙 - 4

日本の無償資金協力が実施される場合にモーリタニア国政府がとるべき措置は次の通りである。

1. 本プロジェクトに必要な情報及びデータを提供する。
2. 本プロジェクトのサイトまでのアクセスを確保する。
3. 給水施設建設に必要な土地を提供する。
4. 本プロジェクト実施のため、モーリタニア国に持ち込まれる必要資機材の通関手続き、関税及びその他の課税に対する免税手続きを迅速に実施する。
5. 本プロジェクトに従事する日本人に対して、モーリタニア国への入出国及び、最も安全な環境で滞在できるための便宜を与える。
6. 本プロジェクト実施に必要な日本人の物品及びサービスに課せられる税金、その他の租税に対する免税措置を行う。
7. 本プロジェクトにおける銀行取り決め（B/A）に基づく口座開設手数料及びA/P通知手数料を支払う。
8. 本プロジェクトの実施中、深井戸掘削技術の移転、及び資機材の維持管理教育のための技術スタッフを配置する。
9. 本プロジェクトの無償資金協力対象以外の経費を負担する。
10. 無償資金協力により調達される施設及び設備を適切かつ有効に保守・管理する。
11. 本プロジェクトのベースキャンプと各サイト間の無線通信確保のため、その許認可を取得する。

PROCES - VERBAL

RELATIF A L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE SUR LE PROJET D'ALIMENTATION EN EAU POTABLE EN VUE DE L'ERADICATION DU VER DE GUINEE EN REPUBLIQUE ISLAMIQUE DE MAURITANIE

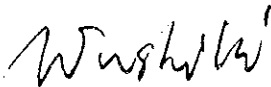
En réponse à la requête de coopération financière non-remboursable présentée par le gouvernement de la République Islamique de Mauritanie relative au Projet d'alimentation en eau potable en vue de l'éradication du ver de Guinée (ci-après dénommé "le Projet"), le gouvernement du Japon a décidé d'envoyer une mission d'étude du concept de base et l'a confiée à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée "JICA").

La JICA a envoyé en République Islamique de Mauritanie une mission dirigée par M. Hisao USHIKI, spécialiste en développement, du 27 octobre au 10 décembre 1996. La mission a procédé à un échange de vues avec les représentants concernés du Gouvernement Mauritanien et effectué des études sur sites nécessaires au plan du concept de base.

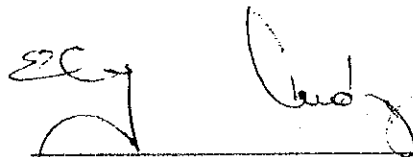
Suite aux entretiens et études sur sites, les deux parties se sont mises d'accord sur les points mentionnés dans les documents en annexe.

Sur la base de cet accord, la mission effectuera les études et établira un rapport relatif à l'étude du concept de base.

FAIT A NOUAKCHOTT LE 3 NOVEMBRE 1996



M. USHIKI HISAO
Chef de la Mission d'Etude
Agence Japonaise de
Coopération Internationale



M. ELY OULD EL-HADJ
Directeur de l'Hydraulique
Direction de l'Hydraulique
Ministère de l'Hydraulique et de
l'Energie



**DR. SIDI MOHAMED
OULD MOHAMED
LEMINE**
Coordonnateur national
du Programme d'Eradication
du Ver de Guinée
Direction de la Protection Sanitaire
Ministère de la Santé et des Affaires
Sociales

MEMORANDUM

1. OBJECTIF

Le présent projet a pour objectif de contribuer à la phase finale du Programme d'éradication du ver de Guinée par la construction des installations d'approvisionnement en eau ainsi que la fourniture des équipements nécessaires afin de fournir de l'eau potable saine dans la zone sud de la Mauritanie où le taux de contamination au ver de Guinée est le plus élevé.

2. ZONE D'INTERVENTION DE L'ETUDE

152 villages situés dans les wilayas de l'ASSABA, du GORGOL et du GUIDIMAKA seront concernés par l'étude du concept de base tels que indiqués dans le document en annexe 1.

Les sites du présent projet seront décidés après examen des résultats de l'étude et parmi les villages concernés par l'étude.

3. SYSTEME D'EXÉCUTION

Les deux parties ont confirmé le système d'exécution du présent projet comme suit;

L'organisme responsable : le Ministère de l'Hydraulique et de l'Energie

L'organisme d'exécution : la Direction de l'Hydraulique du Ministère de

l'Hydraulique et de l'Energie (volet hydraulique)

: le Programme d'Eradication du Ver de Guinée

du Ministère de la Santé et des Affaires Sociales (volet santé)

4. PRÉSENTATION DE LA REQUÊTE DU GOUVERNEMENT DE LA RÉPUBLIQUE ISLAMIQUE DE MAURITANIE

La requête du Gouvernement Mauritanien a été confirmée comme suit:

- 1) La construction de 200 forages positifs maximum (dont 50 mini-réseaux et 150 pompes à motricité humaine)
- 2) La fourniture des équipements et matériels indiqués en Annexe 2

wh

En ce qui concerne le contenu définitif du projet, il sera décidé après examen des résultats de la présente étude.

5. **SYSTÈME DE LA COOPÉRATION FINANCIÈRE NON-REMBOURSABLE DU GOUVERNEMENT DU JAPON**

- (1) Le Gouvernement de la République Islamique de Mauritanie a pris connaissance du Système de la Coopération financière non-remboursable du Japon présenté dans le document en annexe 3.
- (2) Le Gouvernement de la République Islamique de Mauritanie s'est engagé à prendre les dispositions requises indiquées dans le document en annexe 4, lors de l'exécution du projet dans le cadre de la coopération financière non remboursable du Japon.

6. **PROGRAMME DE LA MISSION**

- (1) 5 membres de la mission continueront l'étude en Mauritanie jusqu'au 10 décembre 1996.
- (2) La JICA rédigera l'avant-projet du rapport (en français) basé sur les résultats de l'étude du concept de base, et enverra une mission vers la fin du mois de février 1997 pour en expliquer le contenu.
- (3) Le contenu du rapport proposé par le côté japonais fera l'objet d'approbation par le Gouvernement Mauritanien et sur la base de cette approbation, la JICA établira un rapport définitif qui sera présenté au Gouvernement Mauritanien à la mi-avril 1997.

7. **AUTRES POINTS**

- (1) En ce qui concerne le plan d'utilisation des équipements de foration existants qui sera présenté par la partie mauritanienne pendant la présente étude, les faisabilité et pertinence seront jugées en tenant compte des dispositions budgétaires, répartition de personnel, et capacité de fonctionnement des équipements, etc. et la possibilité d'utilisation des équipements existants

dans le présent projet sera étudiée.

Le nombre d'équipements de foration à fournir sera déterminé sur la base des résultats de cette étude ainsi que du nombre d'équipements de foration nécessaires à la réalisation du présent projet.

- (2) En ce qui concerne les équipements requis pour le Programme d'Eradication du Ver de Guinée, leurs pertinence, quantité et spécifications seront déterminées après examen du plan d'utilisation des équipements requis (lieu d'affectation, personnel, et activités, etc.) qui sera présenté par la partie mauritanienne pendant la présente étude.

ANNEXE 1

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (1)

Wilaya de l'ASSABA

No	Départ.	Village	Population 1994	Cas de maladie ver de Guinée			Emplacement du village			Sources d'eau actuelles et volume				Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi	Volume d'eau				
1	Barkool	BOUSSREIWIL I	365	-	44	-	16 30 51	12 47 6	oui (2)	-	-	-	Réduit	Unité de santé de base	non	-
2	Barkool	CHELKHEH SIDRE	474	-	42	-	16 31 0	12 41 0	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
3	Barkool	DKHAILIT LEZAIZ	280	-	42	-	16 25 40	11 50 52	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
4	Barkool	MAY ECHAYEV	476	-	73	-	16 40 15	12 41 19	-	-	oui	-	-	-	-	-
5	Barkool	TOUEJIL TEHL BOIBACAR	240	-	67	-	16 41 5	12 38 19	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
6	Barkool	BARKEOL LAHMIDAR	320	-	33	-	16 36 29	12 44 35	oui	oui	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
7	Barkool	BOUGH ELME	175	-	27	-	16 26 10	12 25 0	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
8	Barkool	DGHEVEGUE	333	-	23	-	16 27 9	12 26 10	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
9	Barkool	DJOWOL	191	-	22	-	16 30 26	12 21 29	non	oui	-	-	Réduit	Animateur	non	-
10	Barkool	EL BOUZOULE I	126	-	24	1	16 36 16	12 41 57	non	oui	-	-	-	Unité de santé de base	non	-
11	Barkool	HNEIKAT DJOWOL	480	-	20	-	16 27 34	12 21 5	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
12	Barkool	HSEY RVIGH	350	-	30	-	16 11 24	12 2 42	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
13	Barkool	HSEY THALLE	317	-	37	-	16 55 0	12 45 57	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
14	Barkool	RAG	194	-	27	-	17 29 0	11 24 0	-	-	oui	-	-	-	-	-
15	Barkool	SANGOU	365	-	34	-	16 56 38	12 41 38	-	-	oui	-	Réduit	Animateur	non	-
16	Barkool	THIOUMBAL	782	-	26	-	16 46 52	12 38 54	oui	non	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
17	Barkool	VER TELHEYA	200	-	23	-	16 43 0	12 21 0	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
18	Kankossa	BOU HABEHA EL AMAR	336	-	21	1	15 41 3	11 20 17	oui	non	-	-	Réduit	Unité de santé de base	non	-
19	Kankossa	CAMPMENT EHL HAMOISSA	270	-	20	-	15 30 18	11 14 24	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
20	Kankossa	EL KHALWA	180	-	21	-	15 25 27	10 57 25	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
21	Kankossa	KHACHBA	394	-	24	-	15 22 27	11 5 18	-	-	oui	-	-	Unité de santé de base	oui	-
22	Kankossa	LAHWARA EL BAGRA	258	-	21	-	15 32 7	11 17 49	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
23	Kankossa	TAMOUR LEKWAR	470	-	30	-	15 30 2	10 41 18	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-
24	Barkool	BOUBAGHJE I	156	-	14	-	16 35 0	12 42 0	non	oui	-	-	Réduit	Animateur	non	-
25	Barkool	BOUBAGHJE 3	120	-	15	-	16 34 10	12 43 32	-	-	oui	-	-	Animateur	non	-

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (2)

Wilaya de l'ASSABA

No	Depart.	Village	Population 1994	Cas de maladie par de l'année			Emplacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes	
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi				Volume d'eau
26	Barkool	BOUDIMIAME	175	-	17	-	16 48 18	12 15 6	-	-	-	oui	Animateur	non	-
27	Barkool	CHELKHIT AMOIRE	160	-	6	-	16 9 28	12 14 10	-	-	-	oui	Animateur	non	-
28	Barkool	DJIB	571	-	18	-	16 34 48	12 40 35	non	oui	Réduit	-	Animateur	non	-
29	Kankossa	ROUMDE	240	-	17	1	15 34 34	11 22 22	-	-	-	oui	Animateur	non	-
30	Kankossa	TEGUEL WAZE 2	540	-	18	-	15 32 11	11 16 33	-	-	-	oui	Animateur	oui	-
31	Barkool	BAMEIRA 2	130	-	11	-	16 29 1	12 43 45	non	oui	Réduit	-	Animateur	non	-
32	Barkool	CHELKHET AKWATHIL	186	-	11	-	16 15 8	12 24 3	-	-	-	oui	Animateur	non	-
33	Barkool	CHLAKH EHEL MAHAM	300	-	12	-	16 17 44	12 43 39	-	-	-	-	Animateur	non	-
34	Barkool	KAHLET ABDOUMOU	200	-	3	-	16 36 30	12 45 30	-	-	-	oui	-	-	-
35	Barkool	DEBAYE EHEL GHABRA	141	-	12	-	16 38 32	12 41 30	-	-	-	oui	Animateur	non	-
36	Barkool	DEBAYE LEHMEIKATT	180	-	14	-	16 47 16	12 45 11	-	-	-	oui	Animateur	oui	-
37	Barkool	DHNABA	135	-	13	-	16 22 28	12 18 34	-	-	-	oui	Animateur	non	-
38	Barkool	EGTHEL WATHYE	230	-	13	-	16 28 49	12 11 8	-	-	-	-	-	-	-
39	Barkool	GFA WALYA	172	-	13	-	16 35 5	12 15 12	-	-	-	oui	Animateur	non	-
40	Barkool	GUALB NAAJ	350	-	12	-	16 40 20	12 42 32	-	-	-	-	Animateur	oui	-
41	Barkool	DKHAILIT OULAD GHAILANE	320	-	14	-	16 28 45	12 1 29	-	-	-	oui	Animateur	oui	-
42	Kankossa	DJAGUJNE LOUTEIDE	450	-	2	-	15 20 26	10 56 25	-	-	-	oui	Animateur	non	-
43	Kankossa	TALMID	554	-	10	-	15 36 53	11 15 29	-	-	-	oui	Unité de santé de base	non	-
44	Barkool	BOUBAHJE 1, 2	493	-	21	-	16 42 0	12 36 0	-	-	-	oui	-	-	-
45	Kankossa	TABAL IBEILINE	143	-	7	-	15 43 45	11 23 54	-	-	-	oui	Animateur	non	-
46	Kankossa	TABAL	180	-	5	-	15 47 49	11 22 14	-	-	-	oui	Unité de santé de base	oui	-
47	Kankossa	OULD LAD RIAD	458	-	6	-	15 32 48	11 14 57	-	-	-	oui	Animateur	non	-
48	Barkool	TWEICHIT	194	-	4	-	16 43 0	12 22 0	-	-	-	oui	-	-	-
49	Kankossa	OUDEYENAGHILE	210	-	6	6	16 2 0	11 32 0	-	-	-	-	Animateur	non	-
50	Kankossa	OUDEY EHL CHEYHEB	261	-	2	-	15 54 10	11 27 42	-	-	-	oui	Animateur	oui	-
51	Kankossa	GUEWERTZ EL BAYDA	575	-	7	-	15 47 5	11 23 38	-	-	-	oui	Animateur	oui	-
52	Kankossa	ATILA	127	-	9	-	15 53 6	11 5 23	-	-	-	oui	Animateur	non	-

wh

03

M

LISTE DES VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (3)

Wilaya de l'ASSABA

No	Depart	Village	Population 1994	Cas de maladie ver de Guinée			Emplacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi			
53	Barkool	BOUHAGHJE 2 PEULS	327	-	7	-	15 51 0	11 8 0	-	-	-	-	-	-
54	Barkool	VAR LECOUCHA	872	-	6	-	16 19 29	12 24 5	oui	non	-	Unité de santé de base	oui	-
55	Barkool	BOULAH RATT 2	498	-	7	-	16 44 50	12 35 50	oui	non	-	-	-	-
56	Barkool	TAMOURT JAYIH	175	-	6	-	16 42 24	12 28 6	-	-	-	Animateur	non	-
57	Barkool	RDEIDIE	653	-	7	-	16 48 29	12 43 24	oui	oui	-	Animateur	oui	-
58	Barkool	BOUZRAIBIYA	154	-	7	-	16 51 50	12 48 50	-	-	-	Animateur	non	-
59	Barkool	RAGKOURA	110	-	8	-	16 35 42	12 24 7	-	-	-	Animateur	non	-
60	Barkool	MSAB LOUEISSI	210	-	6	-	16 14 12	12 14 25	-	-	-	-	-	-
61	Barkool	SMATOU KADAR	106	-	2	-	12 31 24	12 26 6	-	-	-	-	-	-
62	Barkool	LEM RAGHA	240	-	9	-	16 37 0	12 25 0	-	-	-	Animateur	non	-
63	Barkool	HSEY AYARA	178	4	4	-	16 43 30	12 11 47	-	-	-	Animateur	oui	-
64	Barkool	GOUREL EL WAD	450	-	6	-	16 26 14	12 18 18	-	-	-	Animateur	non	-
65	Barkool	GHLIGH ALI OULD N'BIG	380	-	9	-	16 38 24	12 13 12	-	-	-	Animateur	non	-
66	Barkool	GANGHA	376	-	6	-	15 10 0	10 53 0	-	-	-	-	-	-
67	Barkool	EL GHABRA	648	-	8	-	16 39 27	12 40 35	oui	oui	-	Unité de santé	oui	-
68	Barkool	OUM OUL BARKA (EHIEL BOUCEIF)	235	-	9	-	16 28 8	12 24 46	-	-	-	Animateur	non	-
69	Barkool	CHELNHET GHOUAWVE	500	-	9	-	16 31 38	12 28 53	oui	non	-	Unité de santé de base	oui	-
70	Barkool	EHIEL BIDIEL	370	-	6	-	16 36 9	12 43 6	-	-	-	-	-	-
71	Barkool	BAMEIRA I	413	-	5	-	16 29 6	12 43 3	non	oui	-	-	-	-
72	Barkool	DEBAYE NAMOUSS	106	-	2	-	16 11 0	12 14 30	-	-	-	-	-	-

nh

Ry M

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (4)

Wilaya du GORGOL

No	Départ.	Village	Population 1994	Cas de maladie ver de Guinée			Emplacement du village		Sources d'eau actualisées et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi			
1	M'bout	BIDIZGUEN	828	-	148	6	15 38 48	12 26 5	-	-	-	Animateur	oui	-
2	M'bout	TARINGUET IDEICHIF	354	-	190	2	15 48 10	12 22 2	-	-	-	Animateur	oui	-
3	M'bout	TARINGUET RIDHA	400	-	73	4	15 48 57	12 22 18	-	-	-	Animateur	non	-
4	M'bout	BOUDAMY DEBAYE (NERKEDAYE)	1000	-	42	3	15 34 29	12 11 44	-	-	-	Animateur	oui	-
5	M'bout	CHELKHAT EHL KERCHE	233	-	1	2	16 16 43	12 36 14	-	-	-	Animateur	non	-
6	M'bout	JRDAHA (TARINGUE)	300	-	1	0	15 47 0	12 23 0	-	-	-	-	-	-
7	M'bout	NAMOISS	360	-	43	0	15 57 48	12 19 55	-	-	-	Animateur	non	-
8	Kacdi	IREIKAYA (BADIAM)	280	-	26	-	16 5 3	13 10 2	-	-	-	-	-	-
9	Magama	ARIZRA 1	350	-	26	-	15 27 55	12 37 25	-	-	-	-	-	-
10	Magama	BEILOUGUE LITHAMA	721	-	21	-	15 40 37	12 44 30	oui	non	-	Unité de santé	oui	-
11	M'bout	BEILOUGUE EH EL SALEM	801	-	34	-	15 43 21	12 44 42	-	-	-	Animateur	oui	-
12	M'bout	GRAIVATE EH EL SIDI EL HADI	150	-	30	1	16 15 43	12 37 52	-	-	-	Animateur	non	-
13	M'bout	LAHRACH 1	472	-	35	1	16 22 44	12 27 7	-	-	-	Unité de santé	oui	-
14	M'bout	LAHRACH 2	129	-	24	0	16 20 51	12 28 40	-	-	-	Animateur	non	-
15	M'bout	TAGHOUTALLA	234	-	20	0	15 38 48	12 26 5	-	-	-	Animateur	non	-
16	Monguel	AZGUEILEW TRIYAB	1015	-	32	5	16 20 5	12 54 21	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
17	Monguel	MOIT TOJILE	400	-	27	1	16 18 49	13 0 14	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
18	Kacdi	JREIKAYA (BLEGATI)	600	-	11	2	16 11 0	12 59 0	oui	-	-	Animateur	non	-
19	M'bout	BOUESLE	382	-	15	13	15 57 48	12 19 55	-	-	-	Animateur	oui	-
20	M'bout	DJEYBABA	377	-	18	1	15 38 48	12 26 14	-	-	-	Animateur	oui	-
21	Monguel	AVJAR OUL D EL Y (MER ABALLA)	303	-	17	0	16 25 15	12 53 24	-	oui	-	Animateur	oui	-
22	Monguel	BOKHOUL TIKATENE	231	-	16	6	16 22 52	13 0 4	-	-	-	Animateur	non	-
23	M'bout	SBATHA OULAD DJYAD	350	-	1	-	16 8 6	12 38 0	-	-	-	-	-	-
24	M'bout	CHKATA	240	-	12	36	15 34 29	12 11 44	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
25	M'bout	KOWB DJIZDI KOWB (MALD)	704	-	10	-	15 54 18	12 44 17	-	-	-	-	-	-
26	M'bout	LOUREMA BIDHYAB	158	-	10	0	16 14 22	12 36 49	-	-	-	Animateur	non	-

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (5)

Wilaya du GORGOL

No	Départ.	Village	Population 1994	Cas de maladie par de Guinée			Emplacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi			
27	M'bout	TEKWEBRA OULAD BRAHIM	500	-	10	4	16 4 5	12 51 45	-	-	oui	Unité de santé de base	oui	-
28	M'bout	TEKWEBRA WOURE DEMBA	160	-	11	0	16 9 0	12 23 24	-	-	oui	Animateur	non	-
29	M'bout	WDEY LEHDID (ORBAVE EHEL)	330	-	11	0	16 11 28	12 47 48	-	-	oui	Animateur	non	-
30	Monguel	(NB RELUS) HSEY NMADJ MAURE	460	-	10	15	16 13 30	12 58 40	-	-	oui	Animateur	non	-
31	Monguel	LEVRA SDER	280	-	12	0	16 4 45	12 51 45	-	-	oui	Animateur	oui	-
32	Monguel	TALEB TEVEDEK MAURE	231	-	10	-	16 5 24	12 48 42	-	-	oui	-	-	-
33	Monguel	NABAME	427	-	6	7	16 16 21	12 58 46	non	oui	-	Animateur	oui	-
34	Monguel	MOIT EL BIR	476	-	9	12	16 31 56	12 50 38	-	-	oui	Unité de santé de base	oui	-
35	Monguel	MOIT BIGNEMOUZ	130	-	7	0	16 18 54	13 1 51	-	-	-	Unité de santé de base	oui	-
36	Monguel	LECHWERGUE	122	-	8	0	16 22 58	12 50 41	-	-	oui	Animateur	non	-
37	Monguel	NIMELY	301	-	9	1	16 15 4	12 56 50	-	-	oui	Animateur	oui	-
38	Monguel	BOKOUL LEBIAD (LEMBARATT)	600	-	7	0	16 25 21	12 57 20	non	oui	-	Animateur	oui	-
39	Monguel	BOKOUL LAKHSARA	444	-	5	2	16 23 16	12 58 29	oui	oui	-	Animateur	non	-
40	Monguel	BATHE MOIT	358	-	9	0	16 32 0	13 4 18	-	oui	oui	Animateur	oui	-
41	Monguel	AVDJAR HIJAJ	228	-	9	2	16 27 0	15 55 46	-	-	-	Animateur	non	-
42	M'bout	LOUREMA (NDJADIBINE)	300	-	9	0	15 38 48	12 26 14	-	oui	oui	Unité de santé de base	oui	-
43	M'bout	LIWET EHL BOUCHEIF (CAMPMENT)	260	-	6	0	16 23 15	12 36 38	-	oui	oui	Animateur	non	-
44	M'bout	LEMSEIGUEM	400	-	6	0	16 41 7	12 33 25	-	oui	oui	Unité de santé de base	oui	-
45	M'bout	KOWB EHEL DJIADI	1025	-	6	0	15 54 18	12 44 17	-	oui	oui	Animateur	oui	-
46	M'bout	HSEY AHMED TALEB 2	506	-	6	0	16 15 56	12 43 55	oui	non	-	Réduit	Unité de santé de base	oui
47	M'bout	EHEL SIDI OULD TOUEKIT	209	-	7	2	16 18 19	12 16 7	-	oui	oui	Animateur	oui	-
48	M'bout	EHEL MEHDI (IDEICHILLI)	230	-	6	0	16 18 25	12 26 48	-	oui	oui	Animateur	non	-
49	M'bout	BOUGADOUUM	203	-	6	0	16 17 41	12 52 47	-	-	oui	Animateur	oui	-

nh

23

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (6)

Wilaya du GORGOL

No	Départ.	Village	Population 1994	Cas de maladie vir de Guinée			Emplacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi			
50	M'bout	BETIEK EHEL YAMANI	356	-	8	-	15 45 46	12 38 5	oui	non	-	Unité de santé de base	oui	-
51	M'bout	BIDHYAB DEMBA SOYA	189	-	5	-	16 17 17	12 37 8	-	-	oui	Animateur	oui	-

Wilaya du GUIDIMAKA

No	Départ.	Village	Population 1994	Cas de maladie vir de Guinée			Emplacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes
				1993	1994	1995	Latitude Nord	Longitude Ouest	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi			
1	Selibaby	CHKATA	224	-	96	4	15 51 0	12 6 0	-	oui	oui	Animateur	oui	-
2	Selibaby	SOUFI	589	-	64	4	15 9 51	12 0 37	oui	oui	-	Unité de santé	oui	-
3	Selibaby	CHELKHA	676	-	47	1	14 52 11	11 54 55	-	-	oui	Unité de santé de base	oui	-
4	Selibaby	CHELKHAT TAKBE	437	-	23	-	15 10 0	12 39 0	-	-	-	-	-	-
5	Selibaby	EHEL ISSA BABZ	503	-	23	0	15 14 12	12 8 36	-	oui	oui	Animateur	non	-
6	Selibaby	EHEL BALHAYE	270	-	21	0	15 8 0	12 6 36	-	-	oui	Animateur	non	-
7	Selibaby	HEL BOULYAHA	131	-	21	-	15 12 0	12 6 0	-	-	oui	-	-	-
8	Selibaby	MOUSLIM EHEL SAID	350	-	25	1	14 46 30	11 0 0	-	-	oui	Animateur	non	-
9	Selibaby	WAD AMAOUR	939	-	17	6	15 28 48	12 4 33	oui	-	-	-	-	-
10	Selibaby	GUEMOU BOULHAYE	810	-	15	2	14 53 12	12 11 15	oui	-	-	Animateur	non	-
11	Selibaby	MBALOU EHEL BARIK	480	-	15	0	14 59 59	12 3 55	-	oui	-	Animateur	non	-
12	Oualyense	SEIDOU EL SIDI	503	-	10	1	15 11 21	11 50 33	-	oui	-	Unité de santé de base	oui	-
13	Selibaby	DIARFIBE	437	-	11	-	15 10 0	12 35 0	non	oui	-	-	-	-
14	Selibaby	EHEL SALEM (TOURYAD)	239	-	13	0	15 21 57	12 12 38	-	oui	-	Animateur	oui	-
15	Selibaby	MBELOU GOUPOU	280	-	14	0	15 1 15	12 4 30	-	oui	-	Animateur	non	-
16	Selibaby	CHELKHIT VETMA	126	-	3	0	15 37 25	12 27 50	-	-	oui	Animateur	non	-
17	Selibaby	EL KHACHBAYE	450	-	2	0	15 21 36	12 16 15	oui	non	-	Animateur	non	-

LISTE DE VILLAGES CONCERNES PAR L'ETUDE (7)

Wilaya du GUIDIMAKA

No	Départ	Village	Population 1994	Cas de maladie ver de Guinée			Implacement du village		Sources d'eau actuelles et volume			Installations santé/hygiène	Ecoles	Projets connexes	
				1993	1994	1995	Latitude Nord ° ' "	Longitude Ouest ° ' "	Forage	Puits	Eau infiltré de wadi				Volume d'eau
18	Selibaby	EHEL SINOU	150	-	6	0	15 27 2	12 16 37	-	-	oui	-	Animateur	non	-
19	Selibaby	EHEL HASSAN	247	-	5	0	15 17 52	12 22 56	-	-	oui	-	Animateur	non	-
20	Selibaby	DEBA YE CHOURFA	153	-	5	0	15 10 57	11 55 28	-	-	oui	-	Animateur	non	-
21	Selibaby	CHYE I	182	-	6	6	14 51 35	11 51 0	-	-	oui	-	Animateur	non	-
22	Selibaby	CAMPMENT (GHIRSMAZLE)	300	-	6	0	15 32 4	12 25 2	-	-	oui	-	Animateur	non	-
23	Selibaby	BAATA	255	-	6	0	14 55 13	12 6 52	-	-	oui	-	Animateur	oui	-
24	Selibaby	ARTEMOU	630	-	6	0	15 30 58	12 16 30	oui	oui	-	-	Unité de santé	oui	-
25	Ould'Yenge	OULD JIDDOU FOULABE	200	-	8	1	15 34 58	11 47 45	-	-	oui	-	Animateur	non	-
26	Ould'Yenge	MESSYEL LEHBECH	314	-	5	0	15 58 56	11 41 41	oui	non	-	Réduit	Animateur	non	-
27	Ould'Yenge	ELL HASSI LAHMAR	200	-	8	0	15 27 4	11 59 33	-	-	oui	-	Unité de santé de bas	oui	-
28	Ould'Yenge	GOUPOU M'BOUNDI	143	-	6	-	15 25 0	11 49 18	-	-	oui	-	-	-	-
29	Ould'Yenge	BOUDEMBAYE (JEDIDE TEYBE)	110	-	6	-	15 42 0	11 40 0	-	-	oui	-	-	-	-

wh

23

ANNEXE 2

Equipements et matériels requis par le Gouvernement de Mauritanie

1. Equipements pour la construction des forages

- 1-1 Sondeuse sur camion et équipements accessoires
- 1-2 Compresseur à haute pression
- 1-3 Véhicule de soutien
 - 1) Camion cargo avec grue
 - 2) Camion cargo
 - 3) Camion citerne à eau
 - 4) Camion citerne à carburant
 - 5) Camion benne
 - 6) Pick Up (y compris double-cabine)
 - 7) Station Wagon (qui sera également utilisé par la Direction de l'Hydraulique pour la supervision)
- 1-4 Equipement d'essai de pompage pour les forages
- 1-5 Pompe à pied
- 1-6 Motopompe, château d'eau pour les mini-réseaux
- 1-7 Pièces de rechange
- 1-8 Tubage / crépine
- 1-9 Agent boueux pour le forage

2. Equipements et outils pour les ateliers d'entretien et de réparation des pompes à pied

3. Equipement audio-visuel pour l'animation des populations villageoises

- 3-1 Matériel audio-visuel
- 3-2 Véhicule de soutien
 - 1) Véhicule de transport du matériel audio-visuel
 - 2) Véhicule de gestion (station-wagon)
 - 3) Motocyclette pour les tournées des animateurs s'occupant de l'animation des populations
- 3-3 Equipements pour le bureau de gestion (machine à écrire, ordinateur, photocopieur)
- 3-4 Pièces de rechange pour les équipements précités

4. Equipement pour les essais de qualité d'eau

- 4-1 Microscope pour laboratoire (monoculaire / binoculaire)
- 4-2 Equipement pour les essais de qualité d'eau

ANNEXE 3

PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

1. Procédure de l'aide financière non-remboursable Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

- 1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire) Etudes (étude préliminaire/étude du concept de base effectuées par la JICA). Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon) Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements Exécution (Mise en oeuvre du Projet)
- 2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude. Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le Projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du Projet approuvée par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'aide

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant:

- a) confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet
- b) évaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- c) confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- d) préparer un plan de base du Projet
- e) estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du Projet doit être confirmé par rapport au cadre de l'aide financière non-remboursable du Japon.

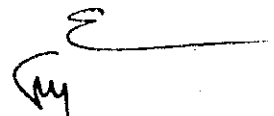
Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet.

Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature du procès-verbal des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du Projet, la JICA effectue une sélection parmi les

nh



consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du plan de base et élabore un rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé et d'éviter tout délai indu provoqué par la sélection d'un autre consultant.

3. Plan de l'aide financière non-remboursable

1) Qu'est-ce qu'une aide financière non-remboursable?

Le Programme d'aide financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (main-d'oeuvre ou transport, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

2) Signature de l'Echange de Notes (E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre eux, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

3) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction, dû à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

wh

Ry

E

- 4) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services de ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire. Le terme "ressortissants japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tels que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide, doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

- 5) Nécessité de vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

- 6) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

- (1) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction.
- (2) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site.
- (3) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consiste à fournir des équipements.
- (4) Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du

déchargement, du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable.

- (5) Exonérer les ressortissants japonais des droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et services spécifiés dans les contrats vérifiés.
- (6) Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.
- (7) "Usage adéquat"
Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace, et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance, ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.
- (8) "Réexportation"
Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.
- (9) Arrangement bancaire (A/B)
 - a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque de change agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.
 - b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon,

conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le
gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant
autorisé.

nh

SM

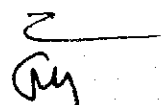
ANNEXE 4

Les dispositions à prendre par le Gouvernement de la République Islamique de Mauritanie lors de l'exécution du projet dans le cadre de la coopération financière non-remboursable du Japon sont les suivantes:

1. Fournir des informations et données nécessaires au présent projet.
2. Assurer l'accès jusqu'au site du présent projet.
3. Assurer l'acquisition des terrains nécessaires à l'exécution du projet.
4. Procéder rapidement à l'exonération des équipements et matériels importés en Mauritanie pour l'exécution du présent projet des droits de douane, taxes intérieures et autres levées fiscales.
5. Prévoir toutes les facilités et prendre les mesures de sécurité nécessaires lors de l'entrée et du séjour en territoire mauritanien des ressortissants japonais chargés des travaux et services du présent projet.
6. Exonérer les ressortissants japonais envoyés pour l'exécution du projet, des droits de douane, taxes intérieures et / ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire.
7. Régler les commissions bancaires suivantes, conformément aux accords bancaires:
 - a. Commission pour avis d'autorisation de paiement
 - b. Commission de versement.
8. Mettre à la disposition du projet le personnel nécessaire devant bénéficier du transfert de la technologie de foration et de gestion-entretien des équipements et matériaux utilisés pour la réalisation des travaux.
9. Prendre à sa charge les dépenses ne faisant pas l'objet de la coopération financière non remboursable dans le cadre du présent projet.
10. Organiser efficacement et adéquatement un système de gestion et d'entretien des ouvrages et installations fournis dans le cadre de la coopération financière non remboursable.

11. Obtenir l'autorisation pour utiliser la radio destinée aux communications entre la base et les sites.

wh



モーリタニア・イスラム共和国
ギニアウーム撲滅対策飲料水供給計画基本設計調査
基本設計概要書に関する協議議事録

モーリタニア・イスラム共和国政府の要請に応え、日本国政府はギニアウーム撲滅対策飲料水供給計画（以下「プロジェクト」と称する。）基本設計調査を実施することとし、その調査を国際協力事業団（JICA）に委託した。

JICAは、国際協力事業団国際協力専門員 牛木 久雄 を団長とする調査団を1996年10月27日から12月10日にかけてモーリタニア国に派遣した。

調査団は、モーリタニア国政府関係者と協議を行い、また基本設計のために必要な現地調査を実施した。

JICAは現地調査データを解析し、その結果を基本設計概要書にとりまとめ、モーリタニア国の関係諸機関にその内容の説明をし、協議を行うため、1997年3月2日から3月9日まで、国際協力事業団国際協力専門員 牛木 久雄 を団長とする調査団を同国へ派遣した。

双方は、基本設計概要書説明にかかる協議を行い、本プロジェクト実施のため別添議事録に示す内容をそれぞれ自国政府に勧告することについて合意した。

ヌアクショット、1997年3月9日

牛木 久雄
総括
基本設計概要書説明調査団団長
JICA（国際協力事業団）

M.ELY OULD EL-HADJ
水利局長
水利局
水利・エネルギー省

Dr.SIDI MOHAMED OULD MOHAMED LEMINE
ギニアウーム撲滅計画担当官
保健衛生予防局
厚生省

主たる同意書

1. モーリタニア国側は、基本設計概要書において提案された基本設計の内容について、ここに同意した。
2. モーリタニア国側は、本プロジェクトに係る日本政府の無償資金協力のシステム(ANNEXE-I)を十分に理解すると共に、日本政府の無償資金協力が実施される場合には、1997年3月9日署名の本プロジェクト基本設計調査のミニッツ ANNEXE-II「モーリタニア国側のとるべき措置」に基づき、必要な措置をとることを確認した。
3. 本政府の無償資金協力が実施される場合、モーリタニア国側は本プロジェクトを適正かつ効率的に運営維持するため、これに必要な要員と予算の確保を約束する。
4. 日本側は、1997年4月末に、本プロジェクトの最終報告書(仏語文 10部)をモーリタニア国側へ提出する。
5. 日本側が提言した、掘削機材の今後の使用計画について、モーリタニア国側はその主旨について理解した。
6. 本計画では衛生教育啓蒙用機材が不採用となったことをモーリタニア国側は了承した。

日本の無償資金協力が実施される場合にモーリタニア国政府がとるべき措置は次の通りである。

1. 本プロジェクトに必要な情報及びデータを提供する。
2. 本プロジェクトのサイトまでのアクセスを確保する。
3. 給水施設建設に必要な土地を提供する。
4. 本プロジェクト実施のため、モーリタニア国に持ち込まれる必要資機材の通関手続き、関税及びその他の課税に対する免税手続きを迅速に実施する。
5. 本プロジェクトに従事する日本人に対して、モーリタニア国への入出国及び、最も安全な環境で滞在できるための便宜を与える。
6. 本プロジェクト実施に必要な日本人の物品及びサービスに課せられる税金、その他の租税に対する免税措置を行う。
7. 本プロジェクトにおける銀行取り決め（B/A）に基づく、口座開設手数料及びA/P通知手数料を支払う。
8. 本プロジェクトの実施中、深井戸掘削技術の移転、及び資機材の維持管理教育のための技術スタッフを配置する。
9. 本プロジェクトの無償資金協力対象以外の経費を負担する。
10. 無償資金協力により調達される施設及び設備を適切かつ有効に保守・管理する。
11. 本プロジェクトのベースキャンプと各サイト間の無線通信確保のため、その許認可を取得する。

PROCES-VERBAL
RELATIF AU RAPPORT DE L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
SUR LE PROJET D'ALIMENTATION EN EAU POTABLE
EN VUE DE L'ERADICATION DU VER DE GUINEE
EN REPUBLIQUE ISLAMIQUE DE MAURITANIE

En réponse à la requête de coopération financière non-remboursable présentée par le gouvernement de la République Islamique de Mauritanie relative au projet d'alimentation en eau potable en vue de l'éradication du ver de Guinée (ci-après dénommé "le projet"), le gouvernement du Japon a décidé d'envoyer une mission d'étude du concept de base et l'a confiée à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée "JICA").

La JICA a envoyé en République Islamique de Mauritanie une mission dirigée par M. Hisao USHIKI, spécialiste de la Coopération Internationale de la JICA, du 27 octobre au 10 décembre 1996. La mission a procédé à un échange de vues avec les représentants concernés du gouvernement Mauritanien et effectué des études sur sites nécessaires au plan du concept de base.

La JICA a analysé les résultats de l'étude sur sites, les a compilés en un rapport abrégé de l'étude du concept de base, puis a délégué en Mauritanie une mission d'étude, dirigée par M. Hisao USHIKI, spécialiste de la Coopération Internationale de la JICA, du 2 au 9 mars 1997 pour expliquer son contenu aux personnes concernées du gouvernement de la République Islamique de Mauritanie.

Les deux parties ont tenu des consultations sur le rapport abrégé de l'étude du concept de base, et ont convenu d'informer leurs gouvernements respectifs de la teneur du Procès-Verbal annexé concernant l'exécution du projet.

Fait à Nouakchott, le 9 mars 1997.

W. Ushiki

M. USHIKI HISAO
Chef de la Mission d'Etude
de l'Explication du rapport abrégé
Agence Japonaise de
Coopération Internationale

E. Ould El-Hadi

M. EL Y OULD EL-HADI
Directeur de l'Hydraulique
Direction de l'Hydraulique
Ministère de l'Hydraulique et de l'Energie

S. Mohamed Ould Mohamed Lemine

DR. SIDI MOHAMED OULD
MOHAMED LEMINE
Coordonnateur national du Programme
d'Eradication du Ver de Guinée
Direction de la Protection Sanitaire
Ministère de la Santé et des Affaires Sociales

Points d'accord:

1. La partie Mauritanienne approuve par la présente la teneur du concept de base présenté dans le rapport abrégé de l'étude du concept de base.
2. La partie Mauritanienne a confirmé qu'elle comprenait bien le système de la coopération financière non-remboursable du Japon (Annexe I), et que si le projet était réalisé dans le cadre de la coopération financière non-remboursable du Japon, elle prendrait les mesures nécessaires, conformément au Procès-verbal Annexe II (mesures à prendre par la partie Mauritanienne) de l'étude du concept de base relative au projet signé le 9 mars 1997.
3. En cas de mise en oeuvre de ladite coopération, la partie Mauritanienne s'engage à assurer le budget et le personnel nécessaires pour exploiter, maintenir correctement et efficacement le projet.
4. La partie Japonaise présentera à la fin avril 1997 le rapport final (10 exemplaires en français) relatif au projet à la partie Mauritanienne .
5. La partie Mauritanienne a compris le principe du programme d'utilisation futur des équipements et matériels proposé par la partie Japonaise.
6. La partie Mauritanienne a consenti que le matériel de sensibilisation sanitaire n'était pas accepté dans le cadre de ce projet.

ANNEXE I

PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

1. Procédure de l'aide financière non-remboursable Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

- 1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire) Etudes (étude préliminaire/étude du concept de base effectuées par la JICA). Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon) Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements Exécution (Mise en oeuvre du projet)
- 2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude. Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation Japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du projet approuvée par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'aide

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant:

- a) confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du projet

- b) évaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- c) confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- d) préparer un plan de base du projet
- e) estimer les coûts du projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre de l'aide financière non-remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son indépendance lors de l'exécution du projet.

Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du projet. Par conséquent, l'exécution du projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature du Procès-Verbal des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du plan de base et élabore un rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé et d'éviter tout délai indu provoqué par la sélection d'un autre consultant.

3. Plan de l'aide financière non-remboursable

1) Qu'est-ce qu'une aide financière non-remboursable?

Le programme d'aide financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les

nh

am e

équipements et les services (main-d'oeuvre ou transport, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

- 2) Signature de l'Echange de Notes (E/N)
L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre eux, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.
- 3) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction, dû à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

- 4) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services de ressortissants Japonais ou du pays bénéficiaire. Le terme "ressortissants Japonais" signifie les personnes physiques Japonaises ou les personnes morales Japonaises dirigées par des personnes physiques Japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tels que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide, doivent en principe être exclusivement des ressortissants Japonais.

5) Nécessité de vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen Japonais avec les ressortissants Japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens Japonais.

6) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

- (1) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du projet, avant le commencement des travaux de construction.
- (2) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site.
- (3) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le projet consiste à fournir des équipements.
- (4) Faciliter les procédures pour le transport rapide des équipements et matériaux nécessaires pour l'exécution du projet jusqu'à la zone du projet.
- (5) Exonérer les ressortissants Japonais des droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et services spécifiés dans les contrats vérifiés.
- (6) Accorder aux ressortissants Japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.
- (7) "Usage adéquat"
Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière

nh

my E

non-remboursable de manière adéquate et efficace, et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance, ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.

(8) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(9) Arrangement bancaire (A/B)

- a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque de change agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen Japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.
- b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon, conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

ML

RM E

ANNEXE II

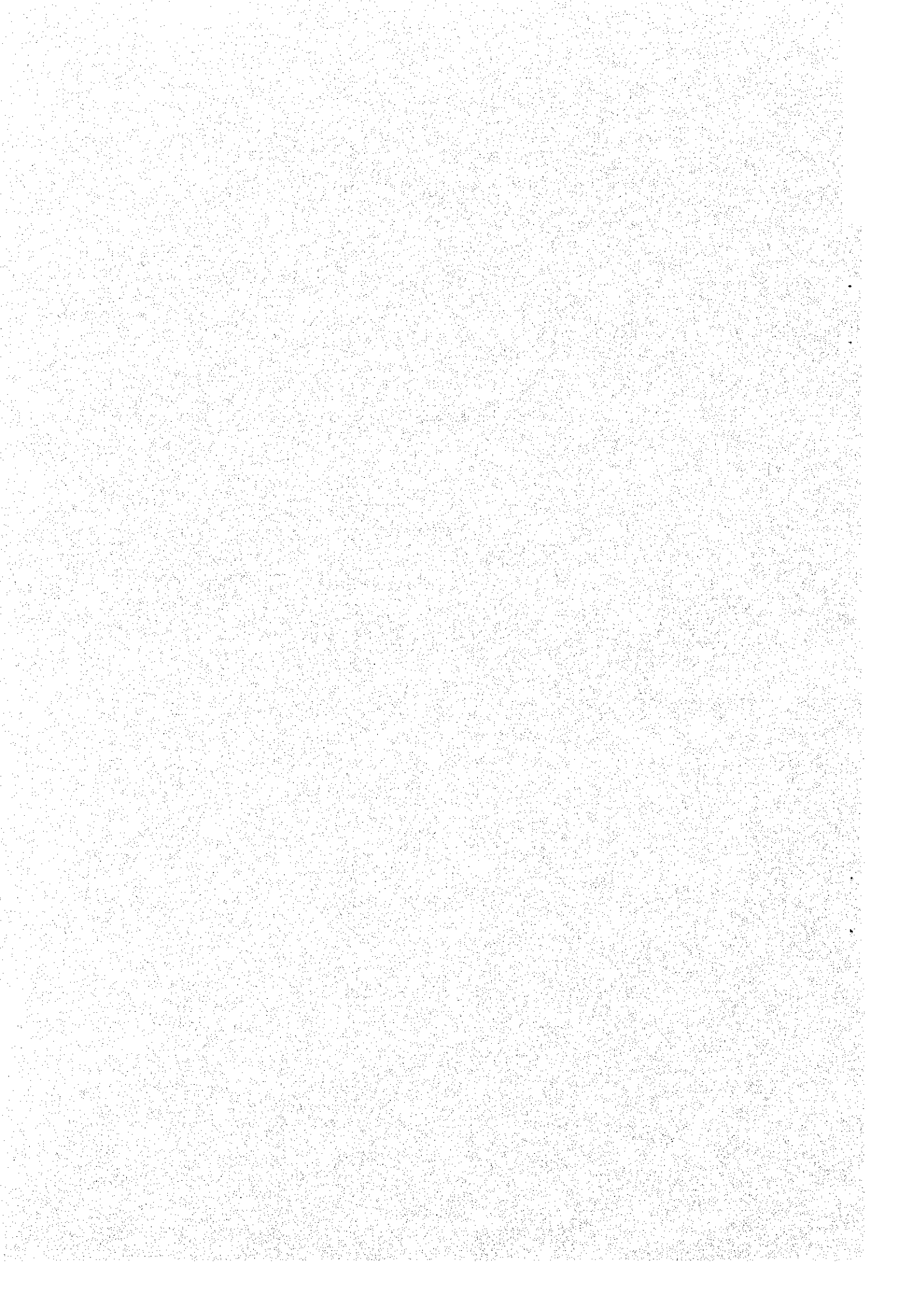
Les dispositions à prendre par le Gouvernement de la République Islamique de Mauritanie lors de l'exécution du projet dans le cadre de la coopération financière non-remboursable du Japon sont les suivantes:

1. Fournir des informations et données nécessaires au présent projet.
2. Assurer l'accès jusqu'au site du présent projet.
3. Assurer l'acquisition des terrains nécessaires à l'exécution du projet.
4. Procéder rapidement à l'exonération des équipements et matériels importés en Mauritanie pour l'exécution du présent projet des droits de douane, taxes intérieures et autres levées fiscales.
5. Prévoir toutes les facilités et prendre les mesures de sécurité nécessaires lors de l'entrée et du séjour en territoire Mauritanien des ressortissants Japonais chargés des travaux et services du présent projet.
6. Exonérer les ressortissants Japonais envoyés pour l'exécution du projet, des droits de douane, taxes intérieures et / ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire.
7. Régler les commissions bancaires suivantes, conformément aux accords bancaires:
 - a. Commission pour avis d'autorisation de paiement
 - b. Commission de versement.
8. Mettre à la disposition du projet le personnel nécessaire devant bénéficier du transfert de la technologie de foration et de gestion-entretien des équipements et matériaux utilisés pour la réalisation des travaux.
9. Prendre à sa charge les dépenses ne faisant pas l'objet de la coopération financière non remboursable dans le cadre du présent projet.
10. Organiser efficacement et adéquatement un système de gestion et d'entretien des ouvrages et installations fournis dans le cadre de la coopération financière non remboursable.
11. Obtenir l'autorisation pour utiliser la radio destinée aux communications entre la base et les sites.

SM E

Jch

付録一 2 調査団員氏名、所属



付録－2(1)

調査団員リスト（基本設計調査）

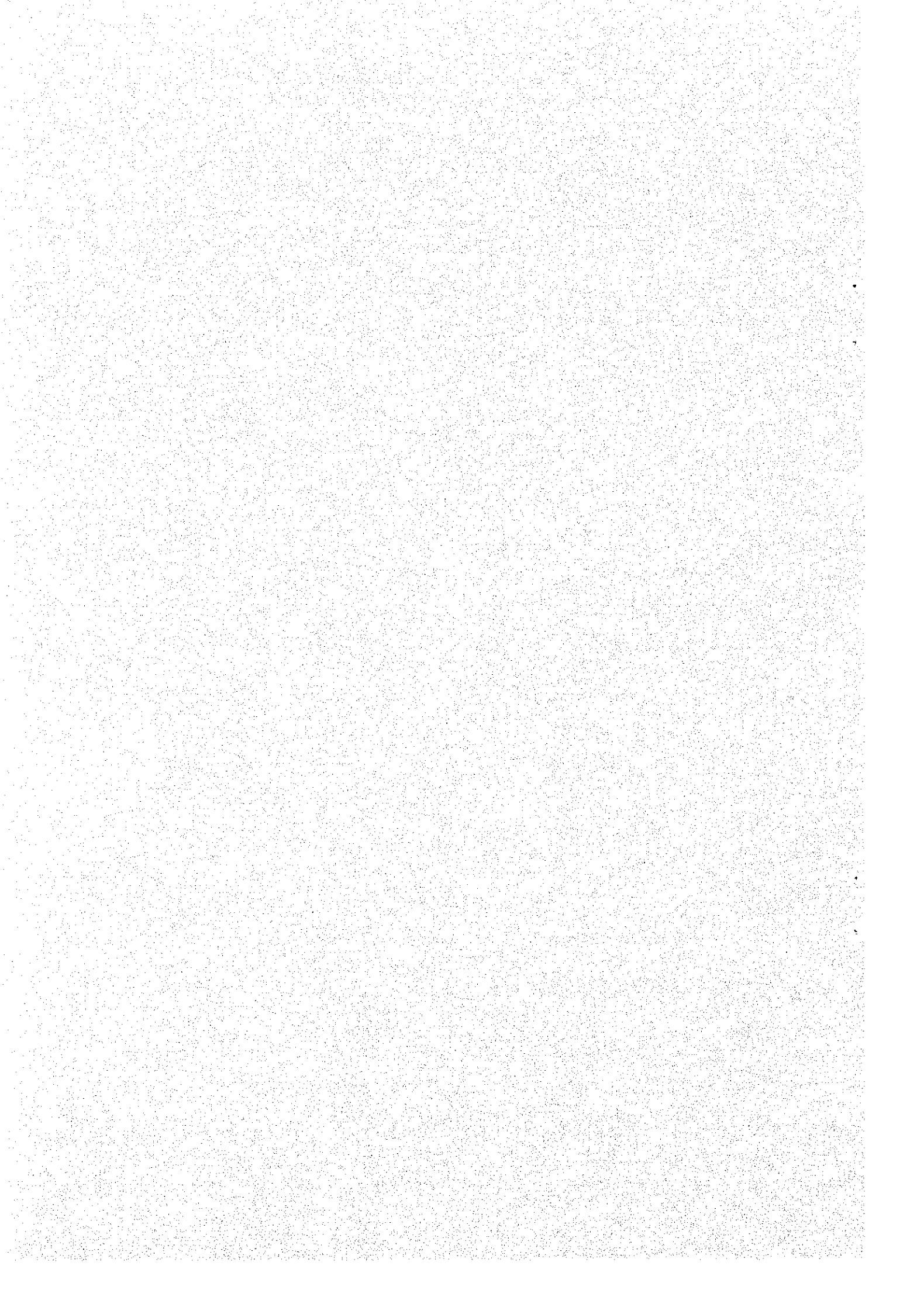
氏名	担当	所属
牛木 久雄	総括	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
三條 明仁	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力調査部 調査第一課
高村 啓介	業務主任／運営・維持管理計画	日本技術開発株式会社
前野 伸一	水理地質（Ⅰ）／機材調達計画	日本技術開発株式会社
斉藤 重俊	水理地質（Ⅱ）	日本技術開発株式会社
今井 良二	物理探査	日本技術開発株式会社
谷田 恒三	仏語通訳	日本技術開発株式会社

付録－2(2)

調査団員リスト（基本設計概要書説明）

氏名	担当	所属
牛木 久雄	総括	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
武井 清隆	計画管理	国際協力事業団 セネガル事務所
高村 啓介	業務主任／運営・維持管理計画	日本技術開発株式会社
前野 伸一	水理地質（Ⅰ）／機材調達計画	日本技術開発株式会社
伊藤 篤	仏語通訳	日本技術開発株式会社

付録一 3 調 査 日 程



基本設計調査団 日程表 (1)

順	日付	曜	行程	宿泊地	調査内容
1	10/26	土	成田(11:20) → 刈(17:10) NH 205	パリ	コナル (高村、前野、谷田) 出発 官 (総括、三條) 合流
2	10/27	日	刈(11:00) → アタッシュ(15:20) AF 7264	アタッシュ	団員入国
3	10/28	月	アタッシュ	"	午前: 木・エルク省、諸省、駐省 午後: IC/R 翻・編(木・エルク省・駐省)
4	10/29	火	アタッシュ～現場	"	サイト調査
5	10/30	水	"	"	協議、掘削機類視察
6	10/31	木	"	"	対象村落協議他
7	11/ 1	金	"	"	調達資機材協議他
8	11/ 2	土	"	"	ミニッツ協議
9	11/ 3	日	" アタッシュ(23:45)→	" 機内	ミニッツ署名 官 (三條) 出国
10	11/ 4	月	パリ(11:10) AF7265 アタッシュ アタッシュ	パリ アタッシュ アタッシュ	官 (三條) 移動 官 (総括) 報告書作成 コナル サイト調査準備、打合せ
11	11/ 5	火	アタッシュ アタッシュ(16:45)→ダカール(18:00) DS252 パリ(19:25) →	アタッシュ ダカール 機内	コナル サイト調査準備、打合せ 官 (総括) 出国 官 (三條) 移動
12	11/ 6	水	成田(15:10) JL406 成田(12:30) →パリ(15:10) AF276 アタッシュ ダカール(23:50) →	パリ アタッシュ 機内	官 (三條) 帰国 コナル (今井、斉藤) 出発 コナル 打合せ、資料収集 官 (総括) 在日コナル機、JICA事務所
13	11/ 7	木	パリ(6:30) AF419 パリ(14:15) →アタッシュ(22:10) RK141 アタッシュ	パリ アタッシュ アタッシュ	官 (総括) 移動 コナル (今井、斉藤) 入国 コナル 打合せ、資料収集
14	11/ 8	金	アタッシュ パリ(19:25) →	アタッシュ 機内	コナル 打合せ、資料収集 官 (総括) 移動
15	11/ 9	土	成田(15:10) JAL406 アタッシュ→GORCOL	M BOUT	官 (総括) 帰国 コナル サイト調査
16	11/10	日	GORCOL	"	"
17	11/11	月	"	"	"
18	11/12	火	"	"	"
19	11/13	水	"	"	"
20	11/14	木	"	"	"
21	11/15	金	"	"	"

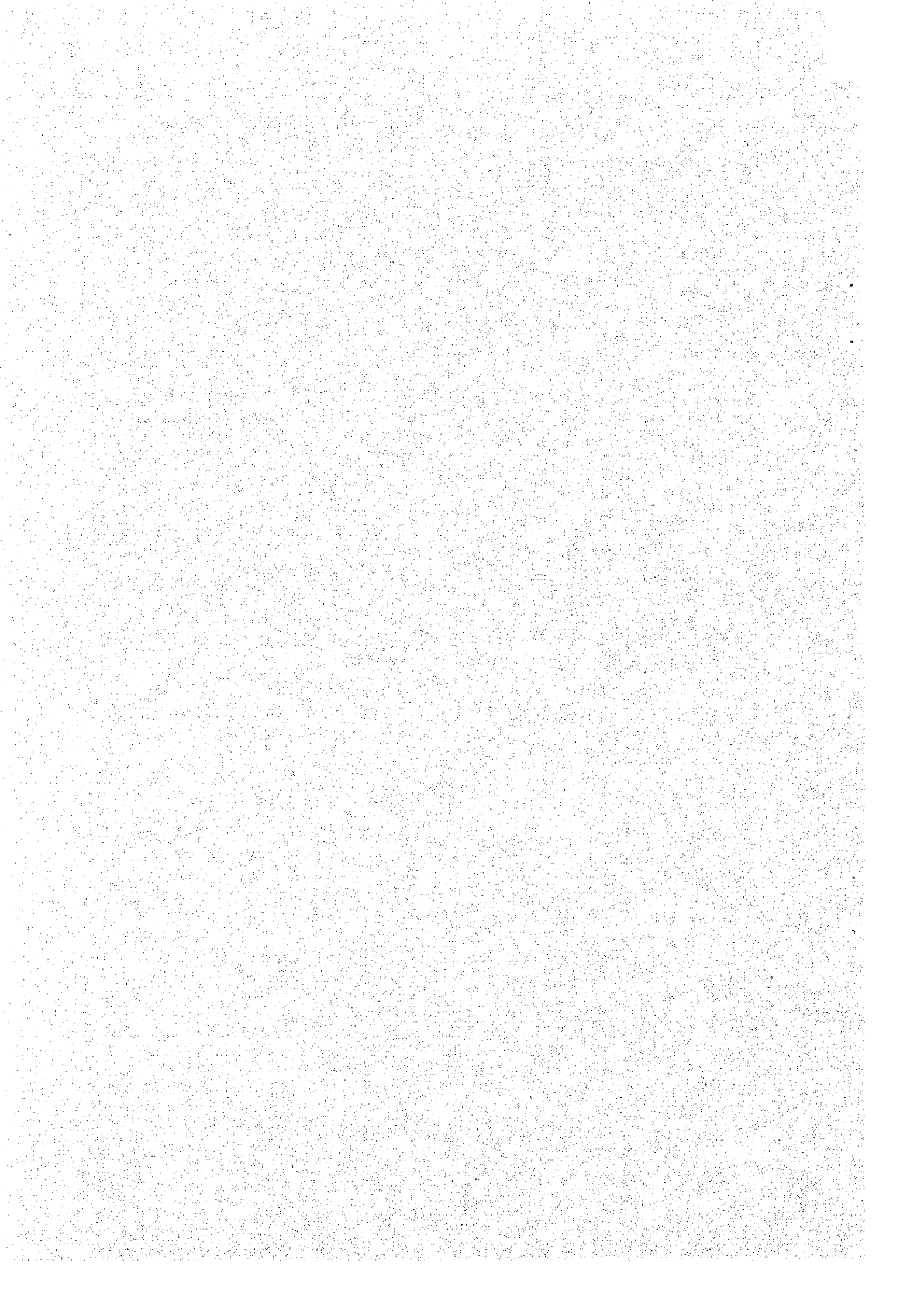
基本設計調査団 日程表 (2)

順	日付	曜	行程	宿泊地	調査内容
24	11/18	月	"	"	"
25	11/19	火	"	"	"
26	11/20	水	"	"	"
27	11/21	木	"	"	"
28	11/22	金	GUIDIMAKA → OILD-YENGE	OULD-Y	"
29	11/23	土	OULD-YENGE → ASSABA	KANKOSSA	"
30	11/24	日	ASSABA	"	"
31	11/25	月	"	"	"
32	11/26	火	"	"	"
33	11/27	水	"	KIFFA	"
34	11/28	木	"	"	"
35	11/29	金	ASSABA → マクショツト ASSABA → GORGOL	マクショツト BARKEOL	高村、今井、谷田 移動 前野、斉藤 サイト調査
36	11/30	土	マクショツト GORGOL	" "	高村、今井、谷田 現地調査報告 前野、斉藤 サイト調査
37	12/ 1	日	マクショツト GORGOL → KAEDI	" KAEDI	" 前野、斉藤 サイト調査
38	12/ 2	月	マクショツト KAEDI → マクショツト	" マクショツト	" 前野、斉藤 サイト調査、移動
39	12/ 3	火	"	"	資料収集、整理
40	12/ 4	水	"	"	"
41	12/ 5	木	"	"	"
42	12/ 6	金	"	"	資料整理
43	12/ 7	土	"	"	資料収集、整理
44	12/ 8	日	"	"	関連機関報告、協議
45	12/ 9	月	"	"	関連機関報告、協議
46	12/10	火	マクショツト(16:20) → ガール(17:15) RK323	ガール	コンサル 出国
47	12/11	水	ガール(23:50) →	機内	在パリス日本大使館、JICA事務所結、移動
48	12/12	木	" パリ(6:30) AF419	パリ	移動
49	12/13	金	パリ(13:30) →	機内	"
50	12/14	土	成田(9:20) AF176		帰国

基本設計概要書説明調査団 日程表

順	日付	曜	行程	宿泊地	調査内容
1	3/1	土	成田(12:30) → 刈(17:10) AF 275	パリ	コンサル 高村、前野、伊藤 移動
2	3/2	日	刈(11:00) → マクショット(15:20) AF 7264	マクショット	コンサル 高村、前野、伊藤 入国
3	3/3	月		"	水・エネルギー省、計画省、駐省代表 事務局に基本設計概要書配布、説明
4	3/4	火	官(総括、武井) 入国 ガル → マクショット(23:50)	"	水利局と協議
5	3/5	水		"	水利局・ギニアチーム機内協議と協議
6	3/6	木		"	水利局、ギニアチーム 撲滅対策室、 UNICEFと協議
7	3/7	金		"	水利局と協議
8	3/8	土		"	水利局・ギニアチーム機内協議と協議
9	3/9	日	マクショット(17:15) → ガル(18:30) DS 752	ガル	ミニッツ署名 水・エネルギー省、計画省、駐省代表 移動
10	3/10	月	ガル(23:50) →	機内	ガル日本代表、JICA事務所へ報告 移動
11	3/11	火	パリ(06:30) AF 419 パリ(13:30) →	機内	移動
12	3/12	水	成田(09:20) AF 276		移動

付録－４ 面会者 リスト



面会者リスト (1)

所 属	氏 名	役 職
計画省	M. SIDI MOHAMED OULD BAKHA	財務局長
	M. MOHAMED EL HASSEN BOUKHREISS	財務局長補佐
	M. LIMAN AHMED OULD MOHAMEDOU	外国援助調査主任
水利・エネルギー省	M. MOHAMED YESLIM OULE EK VIL	水利・エネルギー省大臣 (B/D 時)
	M. AHMED KELLY OULD CHEIK SIDIYA	水利・エネルギー省大臣 (DB/D時)
	M. HADRAMI OULD AHMED	水利・エネルギー省次官
	M. ELY OULD EL-HADI	水利局局長
	M. MOHAMED EL MOCTAR OULD MOHAMED	水利施設課長
	M. SIDI MOHAMED OULD TALEB AMAR	水利局メンテナンス課長
	M. SAADOU EBIH OULD MOHAMEA EL HACEN	水利局調査・計画課長
	M. ABDESSELAM OULD MOHAMED M' BARECK	水利局SELIBABI事務所所長
	M. SIDI AHMED OULD ELIMENA	水利局GORGOL事務所所長
	M. SIDI MOHAMED OULD ELEYOUTA	水利局ASSABA事務所所長
	M. DJIMERA MAMADOU LAMINE	SELIBABI水道管理人
厚生省	M. SOW ABOU DEMBA	厚生省大臣
	DR. SIDI MOHAMED OULD MED LEMINE	ギニア・ウォーム撲滅計画 コーディネーター
	DR. BOUNENE OULD ABDELLAHI SALEM	ギニア・ウォーム撲滅計画 全国スーパーバイザー
	DR. SIDI OULD MOHAMED LAGHDAF	KAEDI保健社会活動地方局長
	M. MOULEAYE EL HACEN OULD SIDI MOHAMED	ASSABA保健社会活動地方局長
	DR. ABDALLAHI TRAORE OULD MOHAMED	GUIDIMAKA保健社会活動地方局長
	M. MOHAMED OULD ALEW	GUIDIMAKA地方スーパーバイザー
	M. SALLE MAMABOU	ギニア・ウォーム撲滅計画 SELIBABI地方コーディネーター
	M. GANGUE YOUSOUF	ギニア・ウォーム撲滅計画 GORGOL地方コーディネーター
MME. DIA NEE AISSATA GUISSSET	厚生省統計課長	
鉱山局	M. M' BOYE OULD ARAFA	鉱山・地質局長
	M. WANE IBRAHIMA LAMINE	鉱山課長
外務・協力省	M. ABDERRAHIM HADRAMI	アジア・アフリカ局長

面会者リスト (2)

所 属	氏 名	役 職
農村開発・環境省	M. SAMBA TALL	GUIDIMAKA担当課長
国立衛生センター	M. SIDI OULD ALOUEIMINE	化学技師 水質管理担当官
GORCOL州	M. MOULAYE EDRISS OULD GUIG	GORCOL州知事
	M. ZEINE EL ABIDINE OULD CHEIKH	M' BOU県知事
ASSABA州	M. MOHAMED OULD BAMINE	ASSABA州知事
	M. AHMED OULD SIDI EL MOCTAR	KANKOSSA県知事
GUIDIMAKA州	M. MOHAMED OULD EL GHOTh	GUIDIMAKA州知事
	M. MOHAMED ABDALLAHI OULD MOHAMED ABDERRAHMANE	SELIBABI県知事
	M. MOHAMED EL HACEN OULD MED SANAD	OULD-YENGE県知事
UNICEF	M. OLIVIER THEO DEGREEF	代表
	箱山富美子	プログラムコーディネーター
	DR. BECHIR OULD AOUNEN	保健衛生プロジェクト チーフ
	DR. ISSA COULIBALY	保健衛生プロジェクト チーフ補佐
世界銀行	M. SOW SOULEYMANE	プログラム オフィサー
	M. MOHAMED OULD TOLBA	農業専門員
農村開発公社	M. AHMEDOU OULD SIDI	FOUM-GLEITA地方局長
	M. SALIKOU OULD AGHOUB	MAGHAMAプロジェクト チーフ
PEACE CORP	MME. CARLA D. HUNT	局長補佐
PROSPECTIONS HYDRAULIQUES社	M. MOHAMED LEMINE OULD YAHYA	取締役社長
	M. MOHD EL MOCTAR OULD MOHD FALL	水理地質部長
	M. BABACAR NIANG	水理地質・物理探査担当
在セネガル日本大使館	長沢恵子	一等書記官 モーリタニア担当
	布施田英男	二等書記官 モーリタニア担当
国債協力事業団	塚田恒雄	セネガル事務所長
	外川徹	セネガル事務所員
	武井清隆	セネガル事務所員
	小木曾盾春	モーリタニア派遣専門家

付録一 5 当該国の社会・経済事情

一般指標				
政 体	共和制	#1	首 都 ヌアクショット	#1
元 首	President M. O. S. A TAYA	#1	主 要 都 市 名 アム、マリヤ、フグエ、カティ	#1
独立年月日	1960年11月28日	#1	経済活動可人口 1,000 千人 (1994年)	#5
人種(部族)構成	モール人・黒人混血40%、モール人30%	#4	義務教育年数 年間	#7
	黒人30%	#1	初等教育就学率 — %	#5
言語・公用語	ハサニア・アラビア語、ウォロフ語	#1	初等教育終了率 68.0% (1990年)	#5
宗 教	回教 100%	#2	識 字 率 36.7% (1993年)	#5
国 連 加 盟	1957年10月	#3	人 口 密 度 2,128人/Km ² (1994年)	#4
世銀・IMF加盟	1963年 9月	#3	人 口 増 加 率 3.16% (1994年)	#4
			平 均 寿 命 平均48.06 (男45.23 女51.01)	#4
面 積	1,030.7 千Km ²	#4	5歳児未満死亡率 199/1,000 (1994年)	#5
人 口	2,192,777 千人 (1994年)	#4	カロリー供給量 2,685.0 cal /人 (1992年)	#5

経済指標				
通貨単位	ウギア	#1	貿易量 (1990年)	#8
為替レート(US\$)	1US\$=138.56 (07月)	#6	輸 出 469.0 百万ドル	#8
会計年度	1月~12月	#1	輸 入 639.0 百万ドル	#8
国家予算		#6	輸入カバー率 09. % (1994年)	#9
歳 入	— 百万ドル	#6	主要輸出品目 鉄鉱石、魚加工品、アラビアゴム、畜牛	#4
歳 出	— 百万ドル	#6	主要輸入品目 食品、消費財、石油製品、資本財	#4
国際収支	-104.5 百万ドル(1994年)	#6	日本への輸出 177.0 百万ドル (1995年)	#10
ODA受取額	269.0 百万ドル(1994年)	#8	日本からの輸入 29.0 百万ドル (1995年)	#10
国内総生産(GDP)	1,027.0 百万ドル(1994年)	#8		
一人当たりGNP	500.0 ドル (1993年)	#8	外貨準備総額 101.2 百万ドル (1996年)	#6
GDP産業別構成	農 業 27.0% (1994年)	#8	対外債務残高 105.0 百万ドル (1994年)	#9
	鉱工業 30.0% (1994年)		対外債務返済率 23.2 % (1994年)	#9
	サービス業 43.0% (1994年)		インフレ率 4.9 % (1992年)	#5
産業別雇用	農 業 55.0% (1990年)	#5		
	鉱工業 10.0% (1990年)			
	サービス業 34.0% (1990年)		国家開発計画	#11
経済成長率	3.6% (1994年)	#8		

#12

気象(1978年~1983年平均) 場所: NOUAKCHOTT (標高 21m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	29.0	31.0	32.0	32.0	34.0	33.0	32.0	32.0	34.0	33.0	32.0	28.0	31.8°C
最低気温	14.0	15.0	17.0	18.0	21.0	23.0	23.0	24.0	24.0	22.0	18.0	13.0	17.6°C
平均気温	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0°C
降水量	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	13.0	104.0	23.0	10.0	3.0	0.0	159.0mm
雨期/乾期	乾 期						乾 期						

項目	年度			
	1990	1991	1992	1994
無償資金協力	2,382.47	2,515.30	2,699.97	3,087.57
技術協力	1,989.63	2,050.70	2,194.95	2,456.48
有償資金協力	5,676.39	7,364.47	5,852.05	4,352.21
総額	10,048.49	11,930.47	10,746.97	9,896.26

項目	歴 年			
	1991	1992	1993	1994
無償資金協力	0.09	0.57	0.65	1.65
技術協力	8.95	7.56	25.15	23.21
有償資金協力	-1.40	-1.49	29.48	9.26
総額	7.64	6.64	55.28	34.12

	(1) 贈 与		(2)	(1)+(2)=(3)	(4)	
		技術協力	有償資金協力	政府開発援助 (ODA)	経済協力純額	経済協力総額
二 国 間 援 助 (主要供与国)	105.00	37.10	11.40	116.40	-0.30	115.60
1. フランス	60.50	26.40	11.40	71.90	-0.70	71.20
2. ドイツ	19.10	6.50	0.00	19.10	-0.10	19.00
3. 日本	8.10	0.60	-1.50	6.60	0.00	6.60
4. オランダ	4.50	0.60	0.00	4.50	0.00	4.50
多 国 間 援 助 (主要援助機関)	52.50	16.40	40.70	93.20	19.00	112.20
1. CEC	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. IDA	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	2.40	0.00	-2.50	-0.10	0.30	-0.10
合 計	159.90	53.50	49.60	209.50	18.20	207.70

技術	
無償	
協力隊	

- 出典：*1. CIA World Fact book (1993)
 *2. States Member of the United Nations
 *3. World Bank Fax (1994)
 *4. CIA World Fact book (1995-1996)
 *5. Human Development Report (1996)
 *6. International Financial Statistics
 *7. Statistical Yearbook 1995
 *8. World Development Report (1996)
 *9. World Debt Tables (1996)
 *10. 世界の国一覧 (外務省外務報道官編集) (1996)
 *11. 最新世界各国要覧 (1996)
 *12. 理科年表 1996 (丸善)
 *13. Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries (1996)
 *14. Japan's Official Development Assistance Annual Report (1995)
 *15. 国別協力情報 (JICA)